

2012年度事業報告に関する件

(2012年10月1日～2013年9月30日, 同年10月分付記)

2012年度においては、前年度に引き続き、中長期的な方向づけと具体的な実態把握の両面からの調査・研究に取り組んだ。ここ4年の間に起きた二度にわたる政権交代や、東日本大震災・福島原発事故災害からの復興途上にあることから、中長期ビジョンなどの検討の進め方については工夫が必要となった。

そうしたなかで、連合のみならず産別組合や地方連合会との間で、調査・研究に関する連携を強めることもできた。

記

I. 研究委員会活動状況

調査研究については、以下の活動を進めてきた。

1. 常設／継続して実施した調査研究

(1) 経済社会研究委員会

(主査：小峰 隆夫 法政大学教授)

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の研究委員会として活動を続けている。

2012年度は、委員からマクロの経済状況、社会保障改革の動向などについて報告を受け、意見交換を行った。本委員会の助言を得て連合総研がとりまとめた「2013～2014年度経済情勢報告」の第Ⅱ部では、「適正な分配と投資による『成長』を求めて」と題して、産業や人への投資、社会保障等のソフトインフラの構築など、日本社会が持続可能な発展を果たすための課題を検討した。その参考としてドイツの社会制度状況についても紹介している。

<決算書 研究委員会費①> (研究期間：2012年10月～2013年9月)

主査：小峰隆夫（法政大学教授）／委員：北浦正行（日本生産性本部参事）、駒村康平（慶應義塾大学教授）、菅家功（連合副事務局長）、吉川薫（白鷗大学教授）／オブザーバー：土井由美子（連合経済政策局部長）、曾原倫太郎（連合労働条件・中小労働対策局部長）／連合総研事務局：前田佐恵子（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、高原正之（主任研究員）、小熊栄（主任研究員）、城野博（研究員）、内藤直人（研究員）

（※役職名は2013年9月時点、以下同じ）

（2）勤労者短観調査研究委員会

（所内プロジェクト）

本調査研究は、勤労者生活の質の現状について、年2回（10月、4月）、「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を勤労者モニター（首都圏および関西圏の2,000人）を対象に実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な生活関連活動の動向、またその時々々の生活・労働の問題点について調査し、政策課題等への資料となる論点を取りまとめ、速報および報告書の形で公表してきている。

2010年以降、郵送モニター調査からウェブモニター調査への調査方法切り替えを進めつつ、調査項目の定点化や分析・発表の迅速化に努めてきたが、2011年度においては、調査項目の定点化、準定点化をさらに徹底するとともに、当面は個々の設問も含めて現行のフォーマットを変更しないことを確認した。

2012年度においては、2013年4月調査ではトピックス調査として、経済情勢の中期見通し、衆議院選挙への対応に関する設問を設定した。さらに2013年10月調査では、直近の就業構造基本調査を用いて割付を更新したうえで、いわゆるブラック企業、参議院選挙への対応に関する設問を設定し、回答の集計・分析を行い、結果速報をとりまとめたところである。

＜決算書 研究委員会費②＞（研究期間：2012年10月～2013年9月）

アドバイザー：佐藤博樹（東京大学教授）、今田幸子（前労働政策研究・研修機構特任研究員）、佐藤厚（法政大学教授）、佐藤香（東京大学准教授）、大久保暁子（連合労働条件・中小労働対策局長）、久保啓子（連合労働条件・中小労働対策局部長）、瀬尾英一（連合経済政策局部長）、城尾英紀（連合雇用法制対策局部長）、蒲原俊之（連合労働条件・中小労働対策局部長）、鶴岡啓之（連合労働条件・中小労働対策局部長）／連合総研事務局：南雲智映（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、高原正之（主任研究員）、前田佐恵子（主任研究員）、城野博（研究員）、内藤直人（研究員）、高山尚子（研究員）

（3）国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会

（主査：伊藤 光利 関西大学教授）

本研究では、2009年秋の政権交代という大きな変化を受けて、日本の国レベルにおける政策の企画・立案・決定について、行政（内閣官房、各府省）中心の従来のあり方から、新たに政党マニフェスト等による政治主導の政策の企画・立案に移行した場合に、政策の立案および国会決定がどのように変わるのか、政策の企画・立案における重視要素、意見採択の判断内容等ではどのような差が生まれるかなどについて解明・分析し、国民に開かれた政策の立案・決定となるための課題について検討し、報告書にまとめることとした。研究対象としては労働法改正関係、社会保障関係、地方分権関係等で論争点となる事例を設定

して検討することにより、労働組合や国民の議論を促すものとなるように工夫した。

本委員会では、2009年秋の政権交代後の政策決定・実現プロセスについて関係者へのヒアリングを実施し、とくに、労働・社会保障、予算編成・税制改正、地方分権の分野について具体的な分析を行った。

2011年1月に続き、2012年12月には中間報告（第2次）を連合総研ブックレットとして発行し、2013年9月に最終報告『民主党政権3年3ヵ月の検証－政策と政権運営を中心に－』を刊行した。最終報告書では、民主党政権の失敗要因について予算編成・税制改正、雇用・社会保障、地方分権の分野から分析し、連合運動における政策参加のあり方やリベラル政治の可能性についても提起した。

＜決算書 研究委員会費③＞（研究期間：2009年10月～2013年9月）

主査：伊藤光利（関西大学教授）／委員：宮本太郎（中央大学教授）、三浦まり（上智大学教授）、北村亘（大阪大学教授）、上川龍之進（大阪大学准教授）、菅家功（連合副事務局長）、花井圭子（連合総合政策局長）、新谷信幸（連合総合労働局長）、薦田隆成（連合総研所長）／アドバイザー：橋幸信（衆議院法制局次長）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、高山尚子（研究員）

（４）企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会

（主査：禹 宗杭 埼玉大学教授）

2008年のリーマン・ショックは、それまでの企業経営のあり方に改めて見直しを迫ることとなり、従業員重視や企業内訓練重視の傾向を示す近年のデータは紹介されているが、全体としてどういう方向に向かうかは、予断を許さない状況となった。

労使関係、とくに集団的労使関係の今後のあり方を探っていくには、①企業行動と人事制度、②労働・生産過程と職場集団、③労働者個人と労働組合、それぞれの分野の分析にとどまらず、相互の連関を捉えていくことが重要である。

本委員会では、まず、各分野におけるこれまでの研究成果を整理した上で、16の単組に対して、最近10年間程度の企業や職場の変化、今後の労使関係や労働組合の職場活動の課題についてヒアリング調査を行ってきた。

2012年度においては、ヒアリング調査を続けるとともに、職場における「現場力」や「集団的労使関係」を中心にとりまとめを行った（報告書は2013年末刊行の予定）。

＜決算書 研究委員会費④＞（研究期間：2010年10月～2013年3月）

主査：禹宗杭（埼玉大学教授）／委員：土屋直樹（武蔵大学准教授）、金井郁（埼玉大学准教授）、平木真朗（西南学院大学准教授）、梅崎修（法政大学准教授）、鬼丸朋子（國學院大学教授）／連合総研事務局：矢鳴浩一（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、中野治理（主任研究員）、内藤直人（研究員）

（５）有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会

（主査：緒方 桂子 広島大学教授）

本委員会は、2010年度に実施した改正パートタイム労働法に関するヒアリング調査をさらに発展させ、有期契約労働も含めた実態把握のための調査を実施し、関係法制の見直しに向けた具体的な提言を行うことをめざして設置したものである。

2011～12年度においては、各委員の問題提起を受けた意見交換を行うとともに、関係する産別、単組のヒアリングを実施した。ヒアリングについては、すでに有期・短時間雇用者を組織化しており、ワーク・ルールの構築に取り組んでいる労働組合の活動実態を把握することを目的に、六つの労働組合に対して実施した。とくに、有期・短時間雇用者のワーク・ルールの構築、具体的には就業環境の改善や公正処遇の実現に向けた制度面、運用・管理面の見直しに関する取り組み内容について、取り組みに至った経緯、成功に至るまでのプロセス、成功要因として考えるもの、(あった場合には)乗り越えた障がいなどについて詳しく話を伺った。

結果については、組合活動と法的側面から分析を行い、今後の労使関係、法律改正の課題を含めた報告のとりまとめを行った(報告書は2013年末刊行の予定)。

<決算書 研究委員会費⑤> (研究期間:2011年10月～2013年9月)

主査:緒方桂子(広島大学教授) / 委員:禿あや美(跡見学園女子大学准教授)、長谷川聡(専修大学准教授)、山田和代(滋賀大学准教授) / 連合総研事務局:内藤直人(研究員)、龍井葉二(副所長)、小島茂(主幹研究員)、矢鳴浩一(主任研究員)、小熊栄(主任研究員)、前田佐恵子(主任研究員)

(6) 企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究委員会

(主査:戎野 淑子 立正大学教授)

「団塊の世代」は既に60歳を超え、延長された定年を控えていたり、再雇用されたり、雇用を延長されたりしている。企業においては、ここ数年で一つの山を越えたとはいえ、今後も年金支給年齢の引き上げに対応した定年延長を含む高齢者雇用の維持・継続を進めなければならない。また、現在の30歳代後半と40歳代前半は、団塊の世代ほどではないものの労務構成上の山となっている。他方で近い将来、労働市場に参入してくる現在の10歳代後半の人口は、少子化の影響で600万人をやや上回る程度であり、将来、企業や日本を担う若年者の数は少なくなる。このように数が減っていく若者に安定した雇用を提供し、その能力を引き上げ、十分に活用する仕組みを作ることが、社会的な課題として求められている。

本プロジェクトは、こうした中期的な労務構成の変化のなかで、各企業がどう対応しようとしているのか、労働組合はどう対応しようとしているのかについて、実態把握を行いながら、求められる政策課題、労使の共通課題について研究を深めていくことを目的としている。

2012年度においては、単組などを対象としたアンケート調査に続いて、高年齢者の処遇改善、中堅層の問題、若年層の問題、世代間コミュニケーション、組織拡大の問題などについてのヒアリング調査を実施している。研究期間を半年間延長し、報告書のとりまとめは2014年春の予定。

<決算書 研究委員会費⑥> (研究期間:2011年10月～2014年3月)

主査：戎野淑子（立正大学教授）／委員：村杉靖男（法政大学特任研究員）、藤波美帆（高齢・障害者・求職者支援機構研究員）／オブザーバー：大木栄一（玉川大学教授）／連合総研事務局：高原正之（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、小熊栄（主任研究員）、城野博（研究員）

2. 2012年度に開始した調査研究

（7）経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会

この間のリーマン・ショック、政権交代、震災・津波・原発事故などに象徴される国内外の枠組みの変化のもとで、働く者や生活者の視点に立った経済・社会・労働に関する中長期的なビジョンが求められている。

連合総研では、2011年度には、「ポスト3・11の経済・社会・労働」をテーマとするプロジェクトを設定し、新たな豊かさ、これからの産業・雇用、連帯経済、参加民主主義などをめぐって討議を重ねてきたが、本研究においては、これらの討議をより深め、共通認識を醸成していくために、連合役員との共同討議も行いながら、今後の経済・社会・労働のあり方について中長期的なビジョンの策定に取り組むこととしている。

2012年度においては、委員会を立ち上げ、課題整理のための討議を深めるとともに、連合との連携をはかるための連合企画委員会メンバーとの連携、関係づくりなどの作業を進めてきた。とくに、課題整理については、政治経済社会情勢に対応してより戦略的なものとするため、2013年度に新設する他のいくつかの研究委員会との連携を強めることとした。

＜決算書 研究委員会費⑦＞（研究期間：2012年10月～2015年9月）

委員：篠田徹（早稲田大学教授）、中北浩爾（一橋大学教授）、三浦まり（上智大学教授）、宮本太郎（中央大学教授）／連合総研事務局：小島茂（主幹研究員）、龍井葉二（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、前田佐恵子（主任研究員）

（8）地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会

グローバル化の進展やポスト3・11の枠組み変化の下で、新たな産業・雇用のあり方が問われる一方で、地域からの復興・再生が課題となっており、連合総研では、この間、被災地における地域づくりや地域再生に向けた労働組合の新たな取り組みをフォローしてきた。

一方、政府においても、地域再生に向け、地域の独自性に根ざしてさまざまな領域にまたがるネットワークづくりを支援する取り組みを進めようとしている。

本研究では、いくつかの地域を対象に設定し、地域における産業政策や雇用政策の策定とその具体化に関する事例研究を行う。具体的には、当該地域の地方連合会や大学などとの連携のもとに、地域における動向をフォローしモデル事例を抽出する。

そのなかで、政府、自治体、業界団体、NPOなど、各セクターが果たす役割について明らかにするとともに、とくに、労働組合が果たすべき役割について提言を行うこととする。

る。

2012年度においては、各地域に対するプレヒアリングを実施するとともに、対象地域の絞り込みを行い、地方におけるフォーラムの開催、委員会の設定、関係団体の実態把握などの準備作業（国際比較の検討を含む）を進めた。

＜決算書 研究委員会費⑧＞（研究期間：2012年10月～2015年9月）

連合総研事務局：小熊栄（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、矢鳴浩一（主任研究員）、南雲智映（研究員）、城野博（研究員）、内藤直人（研究員）、高山尚子（研究員）

（9）「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会

（主査：佐口 和郎 東京大学教授）

職務ではなく企業組織への帰属をベースとするいわゆる「日本的」な雇用システムは、経済変動や産業構造の変化の波に伴って見直しや再評価の動きが繰り返され、労使交渉にも影響を与えてきた。最近では、成果主義賃金の導入とその行き過ぎの見直しが指摘されているが、今後の方向が定まっている状況にはない。労使が確信をもって交渉を進めていくには、時々の動向に一喜一憂するのではなく、これまでに形成されてきた雇用慣行や労使関係が、どんな歴史的経過を経てきたかをきちんと踏まえることが不可欠である。

本研究では、これまで行われてきた議論について文献サーヴェイを中心に検討するとともに、産業構造や社会構造の変化に伴い、新たに検討すべき論点を整理し、今後のあり方について課題提起を行うことをめざすこととした。

2012年度においては、戦後日本の労使関係について、おおよそ10年ごとに課題提起と討論を進め、委員相互の共通認識を深めつつ、各論のテーマについて検討を行った。

＜決算書 研究委員会費⑨＞（研究期間：2012年10月～2014年9月）

主査：佐口和郎（東京大学教授）／委員：青木宏之（高知県立短期大学准教授）、市原博（獨協大学教授）、禹宗杓（埼玉大学教授）、上田修（桃山学院大学教授）、禿あや美（跡見学園女子大学准教授）、畑隆（常葉大学教授）／連合総研事務局：南雲智映（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、中野治理（主任研究員）

（10）＜シリーズ研究＞21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅳ「労働組合の職場活動」

（主査：橋元 秀一 國學院大學教授）

連合総研では、「シリーズ研究・21世紀の日本の労働組合活動」として、これまでに「Ⅰ．非正規労働者の組織化」「Ⅱ．労働組合の地域活動」「Ⅲ．労働協約とストライキ」の各テーマで、事例ヒアリングを実施し、それをベースにした新書版の刊行に取り組んできた。

2012年度においては、本シリーズの「Ⅳ」として、各単組の職場レベルの活動について、事例紹介と課題提起を行うこととした。

労働組合活動の基本は個々の職場活動であるが、環境条件の変化、組合執行部の世代交代などもあって、つい最近まで日常的に行われていた活動が行われなくなっていたり、いざ始めようとしてもそのノウハウが伝わっていない、といった事態も起きている。

本調査研究では、職場の実態把握や要求作り、労働条件交渉、組合員教育、苦情処理と

いった具体的な課題について、単組ヒアリングを通じていくつかの事例紹介を行い、職場活動の活性化に向けた課題提起を行うことをめざした。

具体的には、6つの産別の担当者の参加を得て委員会を設置するとともに、単組のヒアリングを実施し、各組合の特徴的な実態把握と課題を明らかにしてきたが、それらを取りまとめ、報告書を2013年末に刊行する予定。

＜決算書 研究委員会費⑩＞（研究期間：2012年10月～2013年9月）

主査：橋元秀一（國學院大學教授）／副主査：萩原久美子（下関市立大学教授）／委員：木暮弘（U Aゼンセン）、伊東雅代（電機連合）、松本喜成（JAM）、安藤京一（情報労連）、杉山豊隆（運輸労連）、佐藤繁則（私鉄総連）／連合総研事務局：中野治理（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、小熊栄（主任研究員）、城野博（研究員）

（11）社会的困窮者・就労困難者の現状と各種支援策の効果に関する調査研究委員会

＜厚生労働省社会福祉推進事業＞（主査：福原 宏幸 大阪市立大学教授）

2000年以降の格差と貧困の拡がりの中で、連合が要求してきた「第二のセーフティネット」の恒久化をはじめ、政府もいくつかの政策を講じてきたが、目に見えた改善が見られなかったとはいえ、2011年の東日本大震災によって新たな問題も生じている。

本調査研究では、これまでに実施されてきた各種の施策が、当事者たちにとって効果的なものであったか、使い勝手の良いものであったか、実際に現場で実務に携わっている委員の報告等を踏まえて検証を行った。

そして、全国28カ所の社会的困窮者、就労困難者支援に取り組んでいる支援団体・NPOや行政窓口に対するヒアリング調査を実施し、それぞれの制度の活用状況、実績、運用上の問題点などを明らかにし、「第二のセーフティネット」を構成する各種制度が有機的につながるなかで、生活困窮者支援が一層質の高いものとなるような提言を含む報告書を取りまとめた。

＜決算書 研究委員会費⑪＞（研究期間：2012年10月～2013年3月）

主査：福原宏幸（大阪市立大学教授）／委員：稲葉剛（NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長）、遠藤智子（一般社団法人社会的包摂サポートセンター事務局長）、鈴木晶子（横浜パーソナル・サポート・サービスPS事業統括）、藤田孝典（NPO法人ほっとプラス代表理事）、安江鈴子（ホームレス資料センター理事長）、山田育男（生活困窮者連絡協議会世話人）／オブザーバー：伊藤彰久（連合生活福祉局長）、北村祐司（中央労協事務局次長）、岡本祥浩（中京大学教授）／連合総研事務局：城野博（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、麻生裕子（主任研究員）、高原正之（主任研究員）

（12）看護職員の労働時間問題に関する研究委員会 <連合からの受託研究>

（主査：酒井 一博 労働科学研究所所長）

看護労働者の厳しい労働条件、とくに長労働時間の実態はなかなか改善が進まず、職場への定着率が低かったり、看護師の資格を持ちながら就労に結びつかない大きな要因の一つとなっている。

連合は、こうした実態の改善に向けて「看護職員の労働条件の向上と組織化に向けた取

り組みについて」の方針を2012年5月に確認し、そのなかで「看護職員の夜勤・交代勤務時間に関するガイドライン」を策定し、労働基準法に係る指針の策定につなげることにした。

本研究では、連合からの委託を受けて、上記ガイドラインの策定を目的とした。

具体的には、研究者、医療・看護関係労働組合からのメンバーによる委員会を設置し、各職場の実情を踏まえながら検討を進め、2013年秋に、休日の確保、時間外労働の削減、ライフスタイルやライフステージに合わせた勤務を柱とする報告書のとりまとめを行った。

＜決算書 研究委員会費⑫＞（研究期間：2012年10月～2013年9月）

主査：酒井一博（労働科学研究所所長）／委員：島卓（U Aゼンセン総合サービス部門執行委員）、伊藤邦彦（自治労中央執行委員）、伊藤彰英（基幹労連政策企画局中央執行委員）、田村久実子（ヘルスケア労協中央委員）、河野裕香（ヘルスケア労協中央委員）、杉山豊治（連合雇用法制対策局長）、小林司（連合生活福祉局部長）、高木禎之（連合組織拡大・組織対策局長）／連合総研事務局：高山尚子（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、麻生裕子（主任研究員）、矢鳴浩一（主任研究員）

（13）労働組合費に関する調査（第17回）＜連合との共同調査研究＞

標記調査は以前、アジア社研が実施していたものであるが、第14回調査（2003年）から連合による連合総研への委託調査として隔年で行われてきた。

2012年度からは、連合と連合総研による共同調査として実施することとし、各単組と産別構成組織を対象に、労働組合費の現状とその支出状況などについて調査し、実態を明らかにした。

＜決算書 研究委員会費⑬＞（研究期間：2012年10月～2013年9月）

連合総研事務局：中野治理（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、高山尚子（研究員）

（14）2012 衆議院議員総選挙緊急調査

（所内プロジェクト）

2012年年末の衆議院選挙では、民主党が大敗北を喫し、自民・公明の連立政権が復活した。この選挙結果については、各種世論調査も行われていたが、より重点的な分析を行うため、連合総研として、全国12の選挙区において、ウェブによる調査を実施した。

その結果、投票行動に選挙区による大きな差が見られないこと、大勝した自民党でもおしなべてその支持基盤は脆弱であること、などの特徴が明らかになった。

＜決算書 研究委員会費⑭＞（研究期間：2013年1月～2013年4月）

アドバイザー：前田幸男（東京大学准教授）／連合総研事務局：南雲智映（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）

Ⅱ. 2013年度からの新たな調査研究

2013年度（2013年10月～）からの新たな調査研究については、2013年9月19日に開催した第14回定例理事会・第8回評議員会で承認された「2013年度事業計画」において、以下の研究テーマを設定した。

（1）雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究

「日本型」雇用システムの見直しの動きが進むなかで、正社員と非正規雇用労働者を含めたトータルとしての働き方や処遇のあり方が政策レベルにおいても、個別企業労使レベルにおいても、問われるようになってきている。

成果賃金の導入やホワイトカラー・エグゼンプションの議論もその一環として現れたものであるが、人事制度は、募集・採用から配置、訓練そして処遇に至るまでワンセットのものであり、例えば、急に賃金制度だけを取り出して見直しすることはできない。また、「年功賃金から仕事別賃金へ」と一気に転換できるものでもない。

本委員会では、I.（9）の「『日本的』雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究」の成果を踏まえるとともに、労使がいま直面している課題を明らかにしつつ、今後の働き方と賃金のあり方に関する検討を進め、また、I.（7）「中長期ビジョン」に関する議論にも連動させていく。

2013年度においては、研究者や労働組合関係者などのヒアリングや意見交換を通じて課題の整理を行い、中間的なとりまとめを行う。

（研究期間：2013年10月～2015年9月）

（2）住民自治と社会福祉のあり方に関する研究

連合総研が2011年度に行った「地域福祉サービスのあり方に関する調査研究」でも明らかになったように、社会保障は、どんなに国レベルの制度が整備されたとしても、地域や現場で具体的なサービスが持続的に提供できるような仕組みや担い手なくしては、立ち行かない。この間、大きな議論となった社会保障と税の一体改革においても、具体的なサービス提供体制については、まだ多くの課題が残されたままである。一方、地方分権をめぐる議論もこれまで国と自治体（首長）の権限や財政調整の問題に終始しており、肝心の住民自治や地域主権の問題は置き去りにされている感がある。

これから社会保障サービスを建て直していくには、上記の課題を一体のものとして進めていくとともに、各分野ごとの制度の枠組みを超えた抜本的な再構築が求められる。

本委員会では、今後のあり方に向けた提言を行うことをめざし、また、I.（7）「中長期ビジョン」の議論にも連動させていく、

2013年度においては、関係者へのヒアリング、地域包括サービスをはじめ具体的な状況

把握を通して課題整理を行い、中間的なとりまとめを行う。

(研究期間: 2013年10月～2015年9月)

(3) 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究

ここ数年、「無縁社会」や家庭崩壊、都会における孤独死などの問題が社会問題となり、社会の「液状化」が顕著となってきている。これは、戦後日本社会においてまとまりや統合の基盤となっていた「企業」「家族」「地域」といった基盤が大きく揺らいでいることを物語っている。どこにも帰属先や「居場所」を持たない／持てない人が増えたことは社会の不安定化に直結し、各種団体や政党などの基盤の揺らぎにもつながっている。

個人が孤立した人格として、国家や市場に直接向き合うという現在の姿は、これまでにない事態であり、いま直面している社会問題を克服していくには、分配政策などの手法の工夫だけでは限界があり、何らかの形で従来型の基盤に代わる新たな社会組織やネットワークを創出・再編していくことが求められる。

本委員会では、日本における社会基盤と社会組織の今後の方向についてさまざまな角度から検討し、また、I. (7) 「中長期ビジョン」の議論にも連動させていく。

具体的には、上記の課題について、①海外の議論を含めた議論の枠組み、②日本における歴史的経験、③いま各地で取り組まれている活動などについて検討を深め、2013年度においては、中間的なとりまとめを行う。

(研究期間: 2013年10月～2015年9月)

(4) 労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究

連合総研が2012年度に実施した「<シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動IV・労働組合の職場活動」でも明らかになったように、労働現場や人事管理の変化が進むなかで、職場における世話役活動や要求づくり、共同のアクション、組合員教育など、労働組合の基礎的な活動は、さまざまな困難や新たな課題に直面している。そのなかで、これまで当たり前に行われていた活動が壁にぶつかったり、労働組合活動の担い手が先細りするという問題も起きている。

本委員会では、こうした問題について、実際に職場で何が起きていて、どんな課題に直面しているのかを明らかにするための調査を実施する。

具体的には、これまでの各種の労働組合活動調査の実績を踏まえてアンケート調査を実施するとともに、労働組合関係者も加えた議論を通して、課題提起をめざす。

(研究期間: 2013年10月～2015年9月)

(5) 労働教育及び労働者教育に関する研究

昨今の「ブラック企業」横行といわれる状況のもとで、若者たちに対する労働教育・権利教育の必要性が改めて強調されている。この問題は、非正規雇用労働者の増加に伴って

従来から指摘されているが、学校教育への導入などの具体的な進展は見られていない。

他方で、労働者の権利や労働組合の必要性などの的確な認識については、労働組合が組織されている職場でも重要性を増しており、とりわけ、労働組合役員や担い手となる人材の育成は、どの労働組合にも共通する課題となっている。

本委員会では、こうした幅広い課題について課題の整理を行い、必要性は叫ばれながら、課題への取り組みがなぜ進展してこなかったのかを探り、現状を打開する方向について検討する。

具体的には、外国の事例も含めた実態把握を行うとともに、先進的な事例の紹介を含め具体的な提言を行うことをめざす。

(研究期間：2013年10月～2015年9月)

(6) 介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究 <連合との共同調査研究>

介護保険制度の導入によって、介護の「社会化」はある程度定着したとはいえ、他方で、サービス提供の担い手である介護労働者については、仕事のキツさや賃金の低さが放置されたままであり、職場を離れていく人、資格を取得しながら仕事につかない人が増加するだけでなく、安定的なサービス提供にとっても大きな問題となっている。

介護保険の財政的な制約のため、処遇改善は決して容易ではないが、仕事内容や経験に見合った賃金のあり方、あるいは、事業者との間における適正配分のあり方など、具体的に改善が求められる課題も指摘されている。

本委員会では、すでに実施されている多くの調査などの成果を踏まえながら、いま介護労働者が直面している課題、それがサービス提供に与えている課題を明らかにし、これからの方向について提言することをめざす。

具体的には、関係労働組合との連携を図りつつ、ヒアリングなどを通じて課題の整理を行い、介護労働者の働き方と処遇について、できる限り具体的な提起を行う。

(研究期間：2013年10月～2014年9月)

(7) その他の調査研究

内外の情勢の変化を踏まえながら、ワーキングプア層の実態把握、働き方に関する国際比較などを含め、新規調査研究の機動的な実施について検討を進める。

Ⅲ. シンポジウム等開催・出版・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) シンポジウム、ワークショップ等

・2012年10月22日 第25回連合総研フォーラム「グローバル化と産業・地域・雇用の再生」
[ホテルラングウッド]

「連合総研2012～2013年度経済情勢報告」にもとづく問題提起、企業のグローバル展開等の環境変化がもたらす雇用の現場や地域への影響をテーマにパネルディスカッションを行った。

○基調報告「連合総研2012～2013年度経済情勢報告」 薦田 隆成（連合総研所長）

○講演 「日本経済の現状と課題－中長期的な成長に向けて」

小峰 隆夫（法政大学大学院教授・連合総研経済社会研究委員会主査）

○パネルディスカッション「グローバル化と産業・地域・雇用の再生」

パネリスト 森 まり子（東京商工会議所中小企業部副部長）

橘川 武郎（一橋大学大学院商学研究科教授）

太田 聡一（慶應義塾大学経済学部教授）

小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

コーディネーター 龍井 葉二（連合総研副所長）

・2012年11月8日 ロナルド・ドーア氏講演会「日本型モデルの将来」
[連合会館3階A会議室]

ロナルド・ドーア氏（ロンドン大学LSE名誉フェロー）から「日本型モデルの将来」をテーマに講演いただき、意見交換を行った。

・2013年3月28日 連合・連合総研シンポジウム「地域づくりの担い手としての労働組合－大震災後2年の岩手から考える」
[アイーナいわて県民情報交流センター・アイーナホール]

「地域再生に挑戦する労働組合に関する調査研究プロジェクト」でとりまとめた報告書をもとに、これからの地域社会で労働組合が果たす役割について有識者を交えて討論を行った。

○調査研究報告「地域・職場からの復興・再生－労働組合の奮闘の記録」

小熊 栄（連合総研主任研究員）

○パネルディスカッション「地域づくりの担い手としての労働組合」

パネリスト 西條 剛央（ふんばろう東日本支援プロジェクト代表）

野田 武則（岩手県釜石市市長）

砂金 文昭（連合岩手会長）

モデレーター 龍井 葉二（連合総研副所長）

・2013年4月8日 連合総研ワークショップ「『アベノミクス』の評価と課題：現下の経済状況と経済政策」
[連合会館2階201会議室]

足下のマクロ経済情勢や今後の経済政策における課題を整理することを目的に、有識者

を交えて議論を行った。

○研究者からの報告

- 熊谷 亮丸（大和総研チーフエコノミスト）
- 水野 和夫（日本大学国際関係学部教授）
- 小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

○コメント

- 栗林 世（連合総研顧問）

・2013年5月17日 ロナルド・ドーア氏を囲む会 [連合総研会議室]

「米寿を迎えた社会民主主義者として」をテーマに、ロナルド・ドーア氏と意見交換を行った。

・2013年6月14日 連合総研ワークショップ「規制改革会議・雇用ワーキンググループ
取りまとめに関する評価と課題」 [連合会館3階A会議室]

規制改革会議・雇用ワーキンググループの取りまとめ（5月29日）に対する評価と抱えている課題を整理するため、同ワーキンググループ座長および有識者を交えた議論を行った。

○規制改革会議雇用ワーキンググループ座長から取りまとめ内容についての報告

- 鶴 光太郎（慶應義塾大学教授）

○コメント

- 野川 忍（明治大学教授）
- 棗 一郎（弁護士）

・2013年9月2日 連合・連合総研ワークショップ「どうすれば経営側に『声』をあげられるのか」 [連合会館3階AB会議室]

<シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究Ⅲ「労働協約とストライキ」で行った聞き取り調査の結果を紹介するとともに、構成組織・地方連合会のリーダーをパネリストに、ディスカッションを行った。

○報告「労働組合による異議申し立て行動の実態」

- 中村 圭介（東京大学社会科学研究所教授）
- 鈴木 誠（労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー）
- 南雲 智映（連合総研研究員）

○パネルディスカッション

- パネリスト 松本 昌三（UAゼンセン大阪府支部長）
- 亀崎 安弘（自治労全国一般評議会事務局長）
- 宮本 礼一（JAM書記長）
- 古山 修（連合東京組織局）

- コーディネーター 中村 圭介（東京大学社会科学研究所教授）

・2013年10月7日 連合総研シンポジウム「新たな政治の可能性－民主党政権の経験に学ぶ」 [連合会館2階201会議室]

「国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会」の研究成果としてとりまとめた最終報告書『民主党政権3年3ヵ月の検証－政策と政権運営を中心に－』をふまえ、これからの政治のあり方について課題を提起し、意見交換を行った。

○報告者

伊藤 光利 (関西大学総合情報学部教授)
 上川龍之進 (大阪大学大学院法学研究科准教授)
 北村 亘 (大阪大学大学院法学研究科教授)
 三浦 まり (上智大学法学部教授)
 宮本 太郎 (中央大学法学部教授)

・2013年10月28日 第26回連合総研フォーラム「適正な分配と投資による『成長』を求めて」 [ホテルラングウッド]

「連合総研2013～2014年度経済情勢報告」による問題提起、めざすべき「成長」のあり方をテーマにしたパネルディスカッションを行った。

○基調報告「連合総研2013～2014年度経済情勢報告」 薦田 隆成 (連合総研所長)

○講演 「日本経済の現状と課題－中長期的な成長に向けて」

小峰 隆夫 (法政大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査)

○パネルディスカッション「適正な分配と投資による『成長』を求めて」

パネリスト 大石 亜希子 (千葉大学法経学部教授)
 高橋 伸彰 (立命館大学国際関係学部教授)
 マルティン シュルツ (富士通総研上席主任研究員)
 小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科教授)
 コーディネーター 龍井 葉二 (連合総研副所長)

(2) 講師依頼等への対応

労働組合および関係団体などからの講師依頼については、2012年10月から2013年10月までに、次表のとおり17件に対応した。

No.	日程	依頼組織	会議名称	講演テーマ	対応者
1	2012年10月27日	富士社会教育センター	ユニオンリーダースクール	現代社会と労働運動	南雲研究員
2	2012年11月5日	神戸大学経済経営学会	講演会	公的年金制度	高原主任研究員
3	2012年12月12日	JAM北関東	春闘討論集会	2012-13年度経済情勢報告について	前田主任研究員
4	2013年1月8日	連合広島	新春セミナー	日本の賃金－歴史と展望	中野主任研

					究員
5	2013年2月12日	東京メトロ労働組合	春闘討論集会	2013春闘の情勢と課題	龍井副所長
6	2013年2月20日	連合神奈川・地域協議会	講演会	日本の賃金について	龍井副所長
7	2013年3月14日	市民政策フォーラム	シンポジウム	政策形成とシンクタンク	龍井副所長
8	2013年4月8日	ナルク市川	生きいき生活講座	現代の「世間師」が地域活性化を担う	麻生主任研究員
9	2013年4月24日	獨協大学	全学総合講座「働くための基礎知識」	社会保障制度の概要と課題－高齢社会を迎えて	小島主幹研究員
10	2013年6月6日	労働政策研究・研修機構	東京労働大学総合講座(人事管理・労働経済部門)	失業、転職とキャリア形成	南雲研究員
11	2013年6月18日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	現代日本における労働・雇用を巡る諸問題	小島主幹研究員
12	2013年6月21日	連合東京	東部ブロック集会	政策と政治の反転に向けて	龍井副所長
13	2013年6月22日	連合東京	男女平等参画集会	労働組合と政策実現の取り組み	龍井副所長
14	2013年6月24日	JAM	大手単組委員長会議	春闘の歴史と展望	龍井副所長
15	2013年6月25日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者の視点からの新たな社会的セーフティネットの再構築	小島主幹研究員
16	2013年7月18日	JEC連合	第4回調査担当者会議	公的統計について	高原主任研究員
17	2013年8月28日	連合山形	活動家養成講座「公開講演会」	「日本再考」の成長戦略(アベノミクス)のゆくえ	薦田所長

2. 出版活動

研究活動の成果として、次表のとおり、2012年10月から2013年10月までに15冊の出版物を発表した。

No.	報告書・書籍タイトル	研究委員会等 名称	主査	研究期間	発行 形式	発行月
1	グローバリゼーションと雇用・生活の再生 2012～13年度経済情勢報告	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2011年10月 ～2012年9月	コン ポーズ・ ユニ刊	2012年 10月
2	第24回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2012年10月 調査	報告書	2012年 12月
3	日本の賃金－歴史と展望－調査報告書	日本の賃金の歴史と展望に関する研究委員会	所内プロジェクト	2011年10月 ～2012年9月	報告書	2012年 12月

4	連合総研ブックレット No.8 政策決定プロセスを検証する～政権交代から3年～ワークショップ記録集～	国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会	伊藤光利 関西大学教授	2009年10月～2013年9月	報告書	2012年12月
5	連合総研ブックレット No.9『ポスト3.11』の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト報告(講演録)～	「ポスト3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト	所内プロジェクト	2011年10月～2012年9月	報告書	2012年12月
6	地域福祉サービスのあり方に関する調査研究報告書	地域福祉サービスのあり方に関する調査研究委員会	駒村康平 慶應義塾大学教授	2011年10月～2012年9月	報告書	2013年1月
7	連合総研ブックレット No.10 地域・職場からの復興・再生～労働組合の奮闘の記録	地域再生に挑戦する労働組合に関する調査研究プロジェクト	所内プロジェクト	2011年10月～2012年9月	報告書	2013年1月
8	「労働組合による異議申し立て行動の実態」についての調査報告書	21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅲ「労働協約とストライキ」	中村圭介 東京大学教授	2010年10月～2012年3月	報告書	2013年3月
9	社会的困窮者・就労困難者の現状と各種支援策の効果に関する調査研究報告書	社会的困窮者・就労困難者の現状と各種支援策の効果に関する調査研究委員会(厚生労働省社会福祉推進事業)	福原宏幸 大阪市立大学教授	2012年10月～2013年3月	報告書	2013年3月
10	第25回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2013年4月調査	報告書	2013年6月
11	第17回労働組合費に関する調査報告	(連合との共同調査研究)		2012年10月～2013年9月	報告書	2013年7月
12	「2012衆議院議員総選挙緊急調査」報告書	2012衆議院議員総選挙緊急調査	所内プロジェクト	2013年1～4月	報告書	2013年8月
13	民主党政権3年3ヵ月の検証～政策と政権運営を中心に～	国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会	伊藤光利 関西大学教授	2009年10月～2013年9月	報告書	2013年9月
14	看護職員の労働時間問題に関する研究委員会報告	看護職員の労働時間問題に関する研究委員会(連合からの受託研究)	酒井一博 労働科学研究所所長	2012年10月～2013年9月	報告書	2013年10月
15	適正な分配と投資による「成長」を求めて 2013～14年度経済情勢報告	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2012年10月～2013年9月	コンボーズ・ユニ刊	2013年10月

<参考>2013年11月以降に報告書発行(予定)の調査研究

- ・企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究

- ・有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究
- ・企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究
- ・<シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究IV「労働組合の職場活動」
- ・日本の賃金（書籍出版）

3. 広報活動

(1) 連合総研レポート「D I O」の発行

連合総研レポート「D I O」（毎月1日発行）については、2012年10月から2013年10月までに、275号から286号までの12冊を発行した。2009年1月から誌面を見やすく一新し、所内研究員による研究ノート、書評など掲載内容の充実に努めている。なお、発行した各号の特集企画は以下のとおり。

- 275号（2012年10月）：ワーキングプアのその後－雇用不安社会を生き抜くために－
- 276号（2012年11月）：労働教育を見つめなおす
- 277号（2012年12月）：生活困窮者の自立支援のあり方
- 278号（2013年1月）：「世代間格差」を問う
- 279号（2013年2月）：子ども・子育て関連3法の本格施行に向けて
- 280号（2013年3月）：選挙結果が問うもの
- 281号（2013年4月）：歴史からの教訓－戦前日本は危機にどう対応したか
- 282号（2013年5月）：現下の経済状況と経済政策～連合総研ワークショップ「『アベノミクス』の評価と課題」より～
- 283号（2013年6月）：アジアにおける労使関係のこれから
- 284号（2013年7・8月）：労働問題の規制緩和の動向と課題
- 285号（2013年9月）：政府の賃上げ論を問う－構造変化をもたらしている労働市場から決る
- 286号（2013年10月）：仕事のやる気・不安

(2) ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果をわかりやすく、かつ迅速に伝えることをめざした。なお、ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数は、2012年10月から2013年9月までの1年間で37,027件（前年比+41.07%）であった。

また、より透明性の高い公益法人運営に則り、当財団に関する所定事項の情報開示をホームページで実施した。

(3) 新聞、専門雑誌等でとりあげられた連合総研の研究活動

新聞、専門雑誌等でとりあげられた研究成果は、2012年10月から2013年9月までに、合計32件であった。

No.	掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された調査研究
1	2012年11月6日	毎日新聞朝刊	残業代：「全額」半数割れ 「申告せず」も35%—連合総研調査	勤労者短観
2	2012年11月6日	日本経済新聞朝刊	有休消化、正社員2割どまり、連合総研	勤労者短観
3	2012年12月26日	朝日新聞朝刊	有給休暇、非正社員にも権利 「知らない」半数 時間外割り増しも請求可	勤労者短観
4	2013年4月27日	毎日新聞西部朝刊	勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート：景気上昇予感も賃金増期待せず	勤労者短観
5	2013年4月27日	毎日新聞朝刊	勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート：「景気改善しても賃金は上がらない」	勤労者短観
6	2013年5月13日	中国新聞夕刊	「1年後に賃金増える」18% 連合総研20～60代調査 景気回復の実感薄く	勤労者短観
7	2013年5月13日	静岡新聞夕刊	「1年後、賃金増える」2割弱 景気回復実感なく—連合総研調査	勤労者短観
8	2013年5月13日	東京新聞夕刊	1年後の賃金変わらない53% 連合総研が調査	勤労者短観
9	2013年5月13日	東奥日報夕刊	連合総研アンケート 1年後「賃金増」2割弱 景気回復実感なく	勤労者短観
10	2013年5月13日	北海道新聞夕刊全道(総合)	景気 労働者の実感は*「1年後 賃金増える」18%*連合シンクタンク調査	勤労者短観
11	2013年5月13日	産経新聞大阪夕刊	「1年後は賃金アップ」2割弱 景気回復まだ実感できず…	勤労者短観
12	2013年5月14日	琉球新報朝刊	「賃金増える」2割に届かず／働く人アンケート	勤労者短観
13	2013年5月14日	長崎新聞	「賃金増える」2割に届かず／景気回復の実感なく	勤労者短観
14	2013年5月14日	佐賀新聞	「賃金増える」2割弱 連合総研、民間企業アンケート	勤労者短観
15	2013年5月14日	四国新聞朝刊	「賃金増える」は民間社員2割弱 連合総研アンケート 景気回復の実感なく	勤労者短観
16	2013年5月14日	中国新聞朝刊	「賃金増える」は18% 連合総研調査 回復の実感遠く	勤労者短観
17	2013年5月14日	下野新聞	「賃金増える」2割弱／景気回復 実感できず／連合総研勤労	勤労者短観

			者調査	
18	2013年5月14日	岩手日報朝刊	「1年後賃金増える」2割弱 連合総研アンケート 景気回復 実感なく…	勤労者短観
19	2013年5月14日	産経新聞東京朝刊	「賃金増える」2割弱、景気回 復実感なく	勤労者短観
20	2013年5月14日	毎日新聞朝刊	きょうがわかる・ニュースのと びら：5月13日～14日 き ょうの数字 18.9%	勤労者短観
21	2013年5月14日	朝日新聞朝刊	お給料、先輩抜けない？ 正社 員の3人に1人、賃金伸び悩み 予想 連合総研調査	勤労者短観
22	2013年5月15日	中国新聞朝刊	さまよう1票 第3部 民意の 行方<2> その都度支持	2012衆議院議員総 選挙緊急調査
23	2013年5月15日	沖縄タイムス朝刊	[タイムスガイド] / 「賃金増 える」2割弱 / 勤労者調査 景 気回復の実感なく	勤労者短観
24	2013年5月20日	新華社ニュース (新 華経済)	日本の会社員、30%以上が“ 失業不安”、収入も27%が減 少傾向に——中国報道	勤労者短観
25	2013年5月27日	朝日新聞夕刊	(働く人の法律相談) 年休とっ たら査定が悪くなる？ 木下徹 郎	勤労者短観
26	2013年5月28日	東京新聞朝刊	記者の眼 売れる高額品 景気 好転？ 伊東浩一 賃上げなけ れば減速必至	勤労者短観
27	2013年5月28日	中日新聞夕刊	記者の眼 売れる高額品 景気 好転？ 伊東浩一 賃上げなけ れば減速必至	勤労者短観
28	2013年6月1日	東京新聞朝刊	核心 輸入インフレ拍車 都区 部4年ぶり物価上昇 想定超え る円安打撃 賃金置き去りシナ リオ崩れ	勤労者短観
29	2013年6月1日	中日新聞朝刊	核心 忍び寄る輸入インフレ 物価上昇 賃金伸びず 円安副 作用 家計に痛手 夏の賞与 中小企業 恩恵まだ先	勤労者短観
30	2013年6月14日	日本経済新聞朝刊	成長戦略を問うー雇用(下) 大 阪府立大学教授野田知彦氏(経 済教室)	労働組合の未来を さぐるー変更と停 滞の90年代をこえ て(90年代の労働 者参加に関する調 査)
31	2013年7月1日	プレジデント	どうなる「給料、物価、税金」 20	勤労者短観
32	2013年7月17日	下野新聞	雷鳴抄 / 2013. 7. 17 / 景気実感	勤労者短観

4. 所内研究成果報告検討会

2012年10月以降に発表した研究成果および現在進行中の研究委員会の途中経過について報告し、今後の調査研究の課題につなげるために所内研究成果報告検討会を実施した。

○2013年5月23日

・ 第Ⅰ部

- ①勤労者短観調査研究委員会（南雲研究員）
- ②2012衆議院議員総選挙緊急調査（南雲研究員）
- ③フリーディスカッション
- ④21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅲ「労働協約とストライキ」
（南雲研究員）
- ⑤「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的展開に関する研究委員会（南雲研究員）
- ⑥フリーディスカッション

・ 第Ⅱ部

- ①日本の賃金の歴史と展開に関する研究委員会（中野主任研究員）
- ②国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会（麻生主任研究員）
- ③「ポスト3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト（小島主幹研究員）
- ④地域福祉サービスのあり方に関する調査研究委員会（高山研究員）
- ⑤フリーディスカッション

・ 第Ⅲ部

- ①地域再生に挑戦する労働組合に関する調査研究プロジェクト（小熊主任研究員）
- ②社会的困窮者・就労困難者の現状と各種支援策の効果に関する調査研究委員会
（城野研究員）
- ③第17回労働組合費に関する調査（中野主任研究員）
- ④経済社会研究委員会（前田主任研究員）
- ⑤フリーディスカッション

・ 第Ⅳ部

- ①企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会（矢鳴主任研究員）
- ②有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会（内藤研究員）
- ③企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究委員会
（高原主任研究員）
- ④看護職員の労働時間問題に関する研究委員会（高山研究員）
- ⑤21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅳ「労働組合の職場活動」
（中野主任研究員）
- ⑥経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会（小島主幹研究員）
- ⑦地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会
（小熊主任研究員）
- ⑧フリーディスカッション

5. 賛助会員制度

より広い対象者に連合総研の調査研究成果をいち早くお届けし、裾野を広げるため、1998年度から賛助会員制度（団体会員1万5千円／年、個人会員1万円／年）を設けている。

2013年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

合計会員数	330件 (-20)	383口 (-21)
個人会員	128件 (-18)	128口 (-18)
団体会員	202件 (-2)	255口 (-3)

※ () は前年度 (2012年9月末) からの増減数

IV. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第11回臨時理事会<書面決議>

※ 全員同意による理事会決議の省略制度を実施

・決議日：2012年11月12日

・議事

決議事項 2011年度事業報告・決算の理事会承認の件、
第7回定時評議員会招集の決議の件

○第7回定時評議員会・第12回理事会

・開催日：2012年11月27日

・開催場所：連合会館3階A B会議室

・議事

第1号議案 2011年度事業報告に関する件

第2号議案 2011年度決算報告に関する件

第3号議案 理事の改選に関する件

第4号議案 評議員の一部選任に関する件

第5号議案 理事長・副理事長・専務理事の選定に関する件

第6号議案 研究所長・副所長・事務局長の選任に関する件

第7号議案 総務委員会委員の選任に関する件

第8号議案 顧問・参与の委嘱に関する件

○第13回理事会<書面決議>

※ 全員同意による理事会決議の省略制度を実施

・決議日：2013年9月3日

・議事

決議事項 第8回評議員会招集の件

○第14回定例理事会・第8回評議員会

- ・開催日：2013年9月19日
- ・開催場所：連合会館3階A B会議室
- ・議事
 - 第1号議案 2013年度事業計画に関する件
 - 第2号議案 2013年度収支予算に関する件
 - 第3号議案 国際比較調査等準備資金の積み立てに関する件
 - 第4号議案 規則・規程の一部変更に関する件・事務局就業規則・出張旅費規程
・謝礼規程
 - 第5号議案 費用弁償規程の一部変更に関する件
 - 第6号議案 役員報酬総額に関する件
 - 第7号議案 評議員の一部選任に関する件
 - 第8号議案 理事の一部選任に関する件

2. 総務委員会

○第3回総務委員会

- ・開催日：2013年9月12日
- ・開催場所：連合会館3階第1会議室
- ・議事：(1) 第14回定例理事会・第8回評議員会について
(2) 人事異動について

3. 研究活動に関する意見交換会

○連合本部事務局との意見交換会

- ・開催日：2013年6月28日
- ・場 所：連合会館3階A会議室
- ・内 容：2013年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

○連合三役との意見交換会

- ・開催日：2013年7月24日
- ・場 所：連合会館8階三役会議室
- ・内 容：2013年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

○政策研究委員会

- ・開催日：2013年7月24日

- ・場 所：連合総研会議室
- ・内 容：2013年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

○企画調整会議

- ・開催日：2013年8月23日
- ・場 所：連合会館3階A B会議室
- ・内 容：新規研究テーマを含む2013年度調査研究計画（案）について

4. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

- 2012年10月23日 エーベルト財団との意見交換
- 2013年2月5日 第13回労働関係シンクタンク交流フォーラム
[連合会館3階A B会議室]
- 2013年6月3日 日本労働ペンクラブとの意見交換会 [連合会館3階A会議室]

5. 「連合総研ゆめサロン」の開催

若手研究者とのネットワークの拡大を進めるため、連合総研所員、連合政策担当者と研究者・専門家との自由闊達な対話、サロンの交流の場として、「連合総研ゆめサロン」を以下のとおり開催した。

○第16回（2013年4月5日）

「あらためてベーシック・インカムを考える」

講師：山森 亮 同志社大学教授

萱野 稔人 津田塾大学准教授

○第17回（2013年7月30日）

「戦後労使関係の終焉？」

講師：アンドルー・ゴードン ハーバード大学教授

6. ソーシャル・アジア・フォーラムの継続的展開

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994年から毎年各国持ち回りで開催されてきた。同フォーラムの日本側代表は、西原浩一郎・金属労協（JCM）議長と井上定彦・前島根県立大学教授の2名である。

連合総研は、2011年11月に東京で開催された第16回フォーラムから、同フォーラムの日本側事務局、及び関係団体の協力で2011年5月に発足した「ソーシャル・アジア・フォーラ

ムを支援する会」の事務局を担っている。

2012年10月27～28日に中国・桂林で第17回フォーラムが開催される予定だったが、開催国事務局の準備等の関係で急遽延期となった。そのため、2013年11月8～9日に、中国・北京で第17回フォーラムが開催されることになり、その開催に向けて、各国報告書（翻訳）の作成、日本からの参加者募集等の準備を進めている。

今回のフォーラムのテーマは、「東アジアにおける非正規雇用の拡大と社会労働政策」であり、日本側の報告者（テーマ）は、埋橋孝文・同志社大学教授（社会政策の新しい動向と今後の課題）、小島茂・連合総研主幹研究員（連合の政策実現の取り組みと政府・与党との政策協議の在り方―政権交代と労働組合の役割）。

なお、2013年5月10日に、「支援する会」第3回運営委員会を開催し、「支援する会」代表世話人（徳永秀昭・総評会館理事長、西原浩一郎・金属労協議長、薦田隆成・連合総研所長）の確認、第17回中国・桂林フォーラムの延期と中国・北京での開催（2013年11月）についての経過報告、支援金等について確認をした。

7. 海外研究団体、研究者との交流

○2013年7月30日 アンドルー・ゴードン ハーバード大学教授との意見交換

8. 国際会議、海外調査への参加

○2013年2月27～28日 インドネシアCITU/JILAF労働政策セミナー「グローバル化と労働組合の戦略」 [インドネシア・ジャカルタ]

派遣：小島主幹研究員

○2013年7月14～20日 ドイツの経済・雇用・中堅企業（地域を含む）に関する調査 [ドイツ・ボン、ミュンヘン、フランクフルト]

派遣：龍井副所長、小熊主任研究員

V. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として毎月2回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸活動

・所員一人ひとりのやりがいと能力の向上めざし、所内勉強会、研究成果報告会などの

場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。

- ・また、研究委員会の運営において、従来以上に産別や地方連合の担当者および連合本部担当者との連携を強めてきた。
- ・所員・研究員の勤務時間については、時間管理プロジェクトで定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。
- ・「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。

3. 所内勉強会等研鑽活動

所員研鑽の場として、所内研究員から講師を選定し、あるいは外部講師を招聘し、所内勉強会を開催した。

- 2012年10月11日「欧州国家債務危機の意味するもの」
カーステン・ジーリンク ドイツ連邦議会議員
- 2012年10月16日「平成24年版労働経済の分析」 永田 有 厚生労働省労働経済分析官
- 2012年11月6日「集团的消費者被害回復のための新たな訴訟制度について」
平井 滋 消費者庁消費者制度課総括課長補佐
- 2012年11月14日「急展開するフランスの団体交渉制度:代表的組合と有利原則の変更」
鈴木 宏昌 早稲田大学名誉教授
- 2012年12月12日「日本の賃金―歴史と展望―」 中野主任研究員
- 2013年1月16日「国の政策の企画・立案・決定に関する研究―中間段階での個人的所感」
麻生主任研究員
- 2013年1月16日「国家戦略室への出向を終えて」 山根 正幸 連合総務局部長
- 2013年2月13日「地域福祉サービスのあり方に関する調査研究報告」 高山研究員
- 2013年5月15日「地域・職場からの復興・再生―労働組合の奮闘の記録―」
小熊主任研究員
- 2013年6月12日「社会的困窮者・就労困難者の現状と各種支援策の効果に関する調査研究報告」
城野研究員
- 2013年9月11日「成長と格差が混在するドイツ」 龍井副所長、小熊主任研究員

4. 各種インフラの整備とメンテナンス

2011年4月1日公益財団法人への移行後に、作成した「定款、規則・規程集」の一部改定版（コンプライアンス条項、法人運営円滑化条項等の追加）を発行するとともに、2012年9月に抜本整備した「業務細則」の随時メンテや、「D I O・報告書送付先名簿」の総合見直しなど各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

5. 連 合 総 研 エ コ ・ オ フ ィ ス 実 践 の 取 り 組 み

2012年4月～2013年3月における電力使用による年間のCO₂排出量は、日常的な節電対策の実施により、前年比93%（14,580kg）に減少した。

6. 人 事 異 動

- <退 任> 落合耕太郎 研究員 (2012年12月31日付、教育文化協会)
中野 治理 主任研究員 (2013年9月30日付、JAM)
矢鳴 浩一 主任研究員 (2013年9月30日付、UAゼンセン)
- <就 任> 早川 行雄 主任研究員 (2013年10月1日付、JAM)
江森 孝至 主任研究員 (2013年10月1日付、フード連合)
市川 佳子 主任研究員 (2013年10月5日付、連合)
- <昇 任> 麻生 裕子 主任研究員 (2013年10月1日付次長へ、連合総研)
南雲 智映 研究員 (2013年10月1日付部長へ、連合総研)
- <任期延長> 小熊 栄 主任研究員 (2013年3月1日より1年11ヶ月間延長、
UAゼンセン)
高原 正之 主任研究員 (2013年8月1日より5ヶ月間延長、
厚生労働省)
(2012年10月1日～2013年9月30日、同年10月分付記)

【参考】2013年度調査研究活動一覧

No.	研究委員会名称	研究期間	事務局担当
1	経済社会研究委員会	2013年10月～2014年9月	前田、早川、高原、 小熊、内藤、小島
2	勤労者短観調査研究委員会 (所内プロジェクト)	2013年10月～2014年9月	(13年10月調査) 南雲、高原、前田、 高山、小島 (14年4月調査) 南雲、高原、前田、 早川
3	企業における労務構成の変化と労使の課題 に関する調査研究委員会 (主査：戎野淑子・立正大学教授)	2011年10月～2014年3月	高原、小熊、城野、 小島
4	経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する 研究委員会	2012年10月～2015年9月	小島、麻生、小熊、 前田、江森、内藤、 高山
5	地域再生をめざす産業・労働政策と労働組 合の役割に関する研究委員会	2012年10月～2015年9月	小熊、小島、麻生、 市川、南雲、城野、 内藤、高山
6	「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的 検証に関する研究委員会 (主査：佐口和郎・東京大学教授)	2012年10月～2014年9月	南雲、早川、小島
7	雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究	2013年10月～2015年9月	内藤、早川、小島
8	住民自治と社会福祉のあり方に関する研究	2013年10月～2015年9月	高山、市川、小島
9	日本における社会基盤・社会組織のあり方 に関する研究	2013年10月～2015年9月	麻生、江森、小島
10	労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研 究	2013年10月～2015年9月	早川、南雲、小熊
11	労働教育及び労働者教育に関する研究	2013年10月～2015年9月	江森、城野、高原
12	介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究	2013年10月～2014年9月	城野、高山、江森、 小島
13	働き方に関する国際比較調査(所内プロジェ クト)		市川、麻生、小熊

以上